

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,810,856	3,634,075	9,223,394
経常利益又は経常損失()	(千円)	96,104	110,970	34,514
四半期(当期)純損失()	(千円)	59,397	158,489	187,981
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	2,409,462	2,100,424	2,287,823
総資産額	(千円)	9,283,365	8,512,018	8,495,500
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	4.52	12.06	14.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.0	24.7	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,021	129,795	515,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,319	124,786	147,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,531	236,854	469,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,216,185	1,978,559	1,996,287

回次		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.64	3.76

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込みましたが、サプライチェーン(供給網)の復旧に伴い持ち直しの動きを続けています。しかしながら円高の進行や欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩みから、回復ペースは鈍化する見通しとなっております。また、雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いています。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内販売台数は、前年のエコカー補助金の反動と震災の影響により大幅な減少が続いてきましたが、生産体制の復元に伴い徐々に回復基調にあり、9月には前年同月比 2.1%まで減少幅が縮小いたしました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は3,634百万円(前年同期比24.5%減)となりました。自動車用部品部門での震災の影響による大幅な受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費の削減等により生産コストの改善を図りましたが、震災の影響による売上高の大幅な減少に伴い営業損失129百万円(前年同期は営業利益79百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料23百万円、助成金収入20百万円等により51百万円、営業外費用は支払利息25百万円等により32百万円を計上し、経常損失は110百万円(前年同期は経常利益96百万円)となりました。また、災害による損失36百万円、金型等の固定資産除却損18百万円等による特別損失54百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は158百万円(前年同期は四半期純損失59百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,361百万円(前年同期比26.1%減)となりました。受注先の自動車生産台数減少による受注減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は56百万円(前年同期はセグメント利益192百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、245百万円(前年同期比4.1%増)となりました。電子機器製品が16百万円減少し、街路灯製品は26百万円増加しました。セグメント損失(経常損失)は66百万円(前年同期はセグメント損失101百万円)となりました。

賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は14百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は26百万円(前年同期比1.1%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は2百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末と比べ237百万円減少し、1,978百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、129百万円(前年同四半期は310百万円の増加)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費176百万円、たな卸資産の減少41百万円、災害損失36百万円であり、支出の主な内訳は税引前四半期純損失165百万円、賞与引当金の減少65百万円、売上債権の増加63百万円、仕入債務の減少151百万円、災害損失の支払額30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は124百万円(前年同四半期76百万円)となりました。主に有形固定資産取得117百万円に使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は236百万円(前年同四半期は115百万円の減少)であります。金融機関からの長期借入による収入が781百万円に対し、主な支出は長期借入金の返済541百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、自動車用部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。これは、震災の影響による受注減が主な要因です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	882	6.70
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	310	2.35
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	272	2.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	218	1.65
計		5,655	42.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 73,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 722株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	24,000		24,000	0.18
計		24,000		24,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,787	1,995,059
受取手形及び売掛金	1,375,712	1,443,180
製品	266,158	286,116
仕掛品	89,498	87,281
原材料及び貯蔵品	354,137	295,343
その他	64,038	39,260
貸倒引当金	9,080	2,500
流動資産合計	4,150,252	4,143,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	832,148	816,903
構築物(純額)	54,566	46,492
機械及び装置(純額)	789,394	783,208
車両運搬具(純額)	5,874	5,004
工具、器具及び備品(純額)	307,559	336,189
土地	1,726,170	1,726,170
リース資産(純額)	17,225	15,060
建設仮勘定	14,447	104,024
有形固定資産合計	3,747,386	3,833,053
無形固定資産		
ソフトウェア	25,517	20,902
その他	5,808	5,082
無形固定資産合計	31,325	25,984
投資その他の資産		
その他	533,296	488,646
貸倒引当金	30,650	26,630
投資その他の資産合計	502,646	462,016
固定資産合計	4,281,358	4,321,054
繰延資産		
開発費	63,888	47,222
繰延資産合計	63,888	47,222
資産合計	8,495,500	8,512,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,082	549,247
短期借入金	2,058,234	2,052,454
未払金	1,373,129	1,306,744
賞与引当金	100,000	35,000
その他	112,185	115,683
流動負債合計	4,072,632	4,059,129
固定負債		
長期借入金	1,226,946	1,472,648
退職給付引当金	98,931	93,499
資産除去債務	94,943	95,516
その他	714,222	690,798
固定負債合計	2,135,043	2,352,463
負債合計	6,207,676	6,411,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	524,924	366,435
自己株式	5,113	5,129
株主資本合計	1,389,295	1,230,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,547	346
土地再評価差額金	869,979	869,979
評価・換算差額等合計	898,527	869,633
純資産合計	2,287,823	2,100,424
負債純資産合計	8,495,500	8,512,018

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,810,856	3,634,075
売上原価	4,420,827	3,511,661
売上総利益	390,029	122,414
販売費及び一般管理費	₁ 310,559	₁ 252,314
営業利益又は営業損失()	79,469	129,900
営業外収益		
受取利息	624	399
受取配当金	3,102	4,305
受取賃貸料	23,528	23,476
助成金収入	21,878	20,153
その他	4,219	3,070
営業外収益合計	53,354	51,405
営業外費用		
支払利息	30,208	25,256
その他	6,511	7,218
営業外費用合計	36,720	32,475
経常利益又は経常損失()	96,104	110,970
特別利益		
固定資産売却益	251	-
貸倒引当金戻入額	20,600	-
特別利益合計	20,851	-
特別損失		
固定資産売却損	-	219
災害による損失	-	₂ 36,190
固定資産除却損	23,213	18,154
投資有価証券売却損	426	-
投資有価証券評価損	40,552	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	-
特別損失合計	149,253	54,564
税引前四半期純損失()	32,298	165,534
法人税、住民税及び事業税	23,599	265
過年度法人税等戻入額	-	7,175
法人税等調整額	3,499	135
法人税等合計	27,099	7,045
四半期純損失()	59,397	158,489

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	32,298	165,534
減価償却費	307,698	176,474
繰延資産償却額	16,666	16,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,375	5,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,000	10,600
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	65,000
受取利息及び受取配当金	3,727	4,704
支払利息及び社債利息	30,208	25,256
助成金収入	21,878	20,153
投資有価証券売却損益(は益)	426	-
投資有価証券評価損益(は益)	40,552	-
有形固定資産除売却損益(は益)	22,962	18,373
売上債権の増減額(は増加)	255,266	63,437
たな卸資産の増減額(は増加)	37,310	41,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	-
災害損失	-	36,190
仕入債務の増減額(は減少)	314,228	151,226
未払消費税等の増減額(は減少)	10,854	317
長期未払金の増減額(は減少)	49,000	-
その他	34,139	29,552
小計	384,828	142,866
利息及び配当金の受取額	3,734	4,700
利息の支払額	29,826	25,124
助成金受取額	18,988	38,347
法人税等の支払額	67,704	3,276
法人税等の還付額	-	28,689
災害損失の支払額	-	30,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,021	129,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	79,489	117,585
有形固定資産の売却による収入	-	761
投資有価証券の取得による支出	3,645	4,475
投資有価証券の売却による収入	4,396	-
無形固定資産の取得による支出	2,320	453
貸付けによる支出	-	6,131
貸付金の回収による収入	7,739	6,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,319	124,786

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	551,823	781,727
長期借入金の返済による支出	553,495	541,805
リース債務の返済による支出	-	3,035
自己株式の取得による支出	124	15
配当金の支払額	13,735	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,531	236,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,170	17,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,015	1,996,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216,185	1,978,559

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>77,371千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>57,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,952千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,600千円</td> </tr> </table>	給料手当賞与金	77,371千円	荷造運送費	57,983千円	賞与引当金繰入額	12,150千円	退職給付費用	1,952千円	貸倒引当金繰入額	13,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>75,190千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>51,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,739千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。</p>	給料手当賞与金	75,190千円	荷造運送費	51,805千円	賞与引当金繰入額	5,355千円	退職給付費用	1,739千円
給料手当賞与金	77,371千円																		
荷造運送費	57,983千円																		
賞与引当金繰入額	12,150千円																		
退職給付費用	1,952千円																		
貸倒引当金繰入額	13,600千円																		
給料手当賞与金	75,190千円																		
荷造運送費	51,805千円																		
賞与引当金繰入額	5,355千円																		
退職給付費用	1,739千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)						
現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)						
現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,995,059千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td>16,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,978,559千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,995,059千円	預入期間が3か月を超える定期積金	16,500千円	現金及び現金同等物	1,978,559千円
現金及び預金勘定	1,995,059千円						
預入期間が3か月を超える定期積金	16,500千円						
現金及び現金同等物	1,978,559千円						

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,141	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,547,997	236,129		4,784,126	26,730	4,810,856
セグメント利益又は損失 ()	192,658	101,564	14,794	105,888	9,784	96,104

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,888
「その他」の区分の損失()	9,784
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	96,104

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,361,776	245,852		3,607,629	26,445	3,634,075
セグメント利益又は損失 ()	56,716	66,391	14,994	108,113	2,856	110,970

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	108,113
「その他」の区分の損失()	2,856
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	110,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	4円52銭	12円06銭
四半期純損失()金額(千円)	59,397	158,489
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	59,397	158,489
普通株式の期中平均株式数(株)	13,141,075	13,140,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 住 田 光 生 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。